

ブリッジサロン会場 質疑応答 ライブ視聴者・会場参加者からの質問

2025 年 10 月 4 日開催（1447）SAAF ホールディングス

お時間の都合でご紹介できなかったご質問へのご回答

※質問は、原文のまま掲載しております。

各々の事業が興味深い分野のものですが、関連性が薄いイメージです。事業売却や分割を考えたのでしょうか。

- 事業ポートフォリオの再編を検討しており、「新中期経営計画 MTG2028」にて公表を予定しております。

事業再編に期待しています。コンサルティング、システム開発を手掛ける会社が増えています  
が、競争の優位性など知りたい。

- コンサルティング事業について  
地方自治体等の官公庁に対する地方創生コンサルティングを強みとしており、300 を超える官公庁へ対しての実績およびネットワークを有しております。
- システム開発事業について  
新潟等の地方に拠点を置いて首都圏の開発案件を受託するニアショア開発による高収益モデルの事業や、AI や生成 AI 関連のコーディングから防災・建設・農業・ヘルスケア等の IoT 機器の開発が可能としております。

既に撤退を決定した海外土木事業以外に、今後さらに撤退や整理を検討している事業はある  
のか？

- 事業ポートフォリオの再編を検討しており、「新中期経営計画 MTG2028」にて公表を予定しております。

事業ポートフォリオ再構築の最終形は、何事業体制を想定しているのか？

- 事業ポートフォリオの再編を検討しており、「新中期経営計画 MTG2028」にて公表を予定しております。

多くの事業ドメインを持っているが、やはり土木がメインなんですか。

- 売上高でみれば建設土木事業の売上比率は 2025 年3月期で 59%と高く、当社グループにおいて中核セグメントの一つとなっておりますが、一方で、利益率は、コンサルティング事業やシステム開発事業が高く、建設土木事業は低い状況にあります。各セグメントの強みを伸ばすと共に建設土木事業の利益率改善を図ってまいります。

教育人材に関しては地方で不足しています。そういうことに支援できるようになっているのですか。

- 株式会社イストの教育人材サービス事業は、1 万人以上の登録教員資格者を有し、関東圏、関西圏を中心に、都市部に限らず、地方の教員人材不足にも寄与してまいります。また、同社の家庭教師事業においては、2025 年 5 月よりオンライン家庭教師を本格始動しており、教育の地方格差の課題の改善にも貢献できるように取り組んでおります。

短期間で社長が 2 回も交代した理由は？

- まず、2025 年 3 月期を最終年度とした中期経営計画が未達に終わり、前経営陣の代表取締役社長および常務取締役が経営責任を取って辞任することとなった際、経営の継続性という観点から、取締役副社長であった松場が、まずは代表取締役を務めることとなりました。その後、2025 年 6 月開催の定時株主総会に向け、社外取締役および監査役が、今後の持続的な企業価値向上を目指した経営を実行していくのに最適な代表者の厳選がなされました。その結果、上席執行役員であった左奈田が、ガバナンスも含めたこれまでの実績や経験が評価され、代表取締役 社長執行役員に選任された経緯です。

左奈田社長の経歴を教えてください。年をお願いします。

- 資料 6 ページのとおりです。  
あわせて 6 月 24 日付適時開示「代表取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」もご参照ください。  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1447/tdnet/2642857/00.pdf>

M&A の失敗と思えることが多いのは、前の経営陣が甘かったということですか？

- 建設土木事業の M&A に偏っていた事実はございますが、ユーシンの取得等、安定的に収益を獲得しております。「新中期経営計画 MTG2028」やその先の成長戦略として当社グループの事業ポートフォリオとして、どのセグメントに M&A を含めた投資を行っていくか検討してまいります。

株主総会の日程が知りたいです！

- 現時点で 2026 年6月開催予定の定時株主総会の日程は未確定となります。

無配はいつまでですか？

- 現時点では未定となります。  
まずは、事業ポートフォリオの再構築実施による収益体質の向上を図り、株主還元の早期実行を目指してまいります。「新中期経営計画 MTG2028」の開示時に具体的な株主還元計画を発表させていただきます。

自己資本比率 15.6%で大丈夫ですか？

- 自己資本比率の向上は課題であると考えております。  
現在進めております事業ポートフォリオの再構築実施による収益体質の向上を図り、自己資本比率の向上を図ってまいります。また次期中期経営計画「MTG2028」において中長期の企業価値向上を図ってまいります。